

# 令和3年度決算

## 一般会計費目別決算額

歳入			歳出			(単位:円・%)		
項 目	金 額	構成比	項 目	金 額	構成比	項 目	金 額	構成比
1 市税	9,993,367,231	39.7	1 議会費	227,999,303	0.9			
2 地方譲与税	213,874,000	0.8	2 総務費	2,292,633,442	9.6			
3 利子割交付金	5,329,000	0.0	3 民生費	8,403,461,061	35.1			
4 配当割交付金	52,776,000	0.2	4 衛生費	2,605,134,138	10.9			
5 株式等譲渡所得割交付金	57,445,000	0.2	5 労働費	22,659,922	0.1			
6 法人事業税交付金	145,999,000	0.6	6 農林水産業費	793,204,355	3.3			
7 地方消費税交付金	1,215,941,000	4.8	7 商工費	429,963,065	1.8			
8 ゴルフ場利用税交付金	106,591,895	0.4	8 土木費	2,890,530,647	12.1			
9 環境性能割交付金	21,894,000	0.1	9 消防費	843,961,505	3.5			
10 地方特例交付金	180,652,000	0.7	10 教育費	2,927,206,809	12.2			
11 地方交付税	2,060,830,000	8.2	11 公債費	2,034,436,735	8.5			
12 交通安全対策特別交付金	4,815,000	0.0	12 諸支出金	463,812,151	1.9			
13 分担金及び負担金	340,936,434	1.4	13 予備費	0	0.0			
14 使用料及び手数料	194,312,813	0.8	14 災害復旧費	12,369,278	0.1			
15 国庫支出金	5,159,120,960	20.5						
16 県支出金	1,396,961,321	5.6						
17 財産収入	27,160,131	0.1						
18 寄附金	10,247,639	0.0						
19 繰入金	605,678,496	2.4						
20 繰越金	517,208,862	2.1						
21 諸収入	544,651,603	2.2						
22 市債	2,311,300,000	9.2						
23 自動車取得税交付金	3,128	0.0						
0	25,167,095,513	100.0	合 計	23,947,372,411	100.0			

## 一般会計及び特別会計の決算額

項 目	(単位:円)			
	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計
収 入 額	25,167,095,513	4,621,589,592	1,093,807,358	485,831,741
支 出 額	23,947,372,411	4,521,908,920	1,090,188,572	426,855,065
差 引 額	1,219,723,102	99,680,672	3,618,786	58,976,676
翌年度へ繰り越すべき財源	124,719,509	0	0	2,440,000
実 質 収 支	1,095,003,593	99,680,672	3,618,786	56,536,676
実質収支のうち基金繰入額	550,000,000	0	0	0

## 企業会計の決算額

項 目	(単位:円)							
	水道事業会計		工業用水道事業会計		公共下水道事業会計		病院事業会計	
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
収 入 額	1,419,274,719	52,488,700	75,258,135	0	1,018,972,823	1,209,125,850	1,777,231,587	116,989,815
支 出 額	1,157,035,174	618,125,530	45,904,982	52,954,696	956,135,954	1,440,559,317	1,775,947,154	154,876,357
差 引 額	262,239,545	△ 565,636,830	29,353,153	△ 52,954,696	62,836,869	△ 231,433,467	1,284,433	△ 37,886,542

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

663,392 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業	対象事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市 債	そ の 他	社会保険財源化分		
社	障がい者支援事業 福祉医療費助成事業	172,472	55,224	0	0	117,248	28,944
	介護保険地域支援事業 総合事業	12,877	0	0	12,877	0	0
	介護保険地域支援事業 任意事業	17,015	0	0	17,015	0	0
	介護保険地域支援事業 地域包括支援事業(社会保障充実分)	22,473	0	0	22,473	0	0
	在宅高齢者介護支援事業 福祉事業	4,081	0	0	0	4,081	1,007
	児童福祉一般事業 一般事業	73,697	10,881	0	24	62,792	15,501
	児童福祉一般事業 地域子育て支援センター費	34,308	24,597	0	0	9,711	2,397
	児童福祉一般事業 ファミリーサポートセンター事業	5,985	3,911	0	0	2,074	512
	児童福祉一般事業 民間保育所補助費	23,998	22,413	0	0	1,585	391
	給付事業 福祉医療費助成事業	197,118	68,719	0	0	128,399	31,697
会	子ども総合支援事業 児童家庭支援事業	11,185	6,429	0	0	4,756	1,174
	民間保育所児童保護費 施設型給付・地域型保育事業	656,475	461,130	0	0	195,345	48,224
	給付事業 児童手当給付事業	862,785	730,007	0	0	132,778	32,778
	保育所費 一般管理費	301,224	7,212	0	49,900	244,112	60,263
	保育所費 施設管理費	52,219	9,173	0	0	43,046	10,627
	保育所費 障がい児支援事業	64,300	2,682	0	0	61,618	15,211
	児童センター費 一般管理費	4,860	0	0	0	4,860	1,200
	児童センター費 施設管理費	1,759	0	0	0	1,759	434
	心身障がい児支援事業 給付事業	9,623	5,484	0	0	4,139	1,022
	扶助費 扶助費	320,742	279,188	0	0	41,554	10,258
小 計	2,849,196	1,687,050	0	102,289	1,059,857	261,640	
社	広域連合運営費 介護保険事業	678,142	0	0	0	678,142	167,409
	繰出金 国民健康保険事業	322,795	166,480	0	0	156,315	38,589
	繰出金 後期高齢者医療事業	570,793	80,564	0	0	490,229	121,020
	小 計	1,571,730	247,044	0	0	1,324,686	327,018
保 健 生	保健衛生事業 健康増進事業	7,668	4,023	0	0	3,645	900
	保健衛生事業 子育て世代包括支援事業	63,511	9,951	0	0	53,560	13,222
	保健衛生事業 三重大学亀山地域医療学講座支援事業	31,200	0	0	0	31,200	7,702
	救急医療対策費 救急医療対策費	12,552	2,880	0	0	9,672	2,388
	繰出金 病院事業	213,146	8,492	0	0	204,654	50,522
	小 計	328,077	25,346	0	0	302,731	74,734
合 計	4,749,003	1,959,440	0	102,289	2,687,274	663,392	

目的税(都市計画税・入湯税)充当経費

【都市計画税】		(単位:千円)	【入湯税】	(単位:千円)	
対象事業費		1,720,627	対象事業費	141,453	
内 訳	街路	582,613	内 訳	環境衛生施設の整備	125,400
	公園	135,385		鉱泉源の保護管理施設	0
	公共下水道	498,000		消防施設等の整備	0
	その他(都市計画事業費)	489,149		観光施設の整備	0
	地方債償還額	15,480		観光振興(施設整備除く)	16,053
財 源	都市計画税収入額	734,177	財 源	入湯税収入額	2,692
	その他特定財源	962,813		その他特定財源	94,000
内 訳	一般財源	23,637	内 訳	一般財源	44,761

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費		効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
				臨時交付金 充当額	実施状況	成果			
1	人事管理一般管理費	感染症の影響で、雇用喪失の発生が危惧されるため、緊急雇用対策等（継続・体制拡充）として会計年度任用職員を任用	8,038,365	8,038,365	令和3年6月に市ホームページ及びハローワークにおいて会計年度任用職員3名の募集を行った。また、昨年度雇用した会計年度任用職員を継続雇用した。	会計年度任用職員を8名雇用できた。	R3.4	R4.3	総務課 人事給与G
2	民間保育所補助費	就学前教育・保育施設における衛生対策として、市内保育所の保育室等の抗ウイルス化を実施	4,298,670	4,298,670	私立保育所等3施設の実施する低年齢児保育室床の抗ウイルス化費用を補助した。	個々の感染対策が難しい低年齢児に対して、感染症対策に有効な環境整備を行うことができた。	R3.5	R4.3	子ども未来課 子ども総務G
3	待機児童館施設管理費	就学前教育・保育施設における衛生対策として、市内保育所の保育室等の抗ウイルス化を実施	616,770	616,770	低年齢児保育室床の抗ウイルス化を実施した。	個々の感染対策が難しい低年齢児に対して、感染症対策に有効な環境整備を行うことができた。	R3.5	R4.2	子ども未来課 子ども総務G
4	保育所一般管理費	保育所における保育活動場所を分散させるため日除けスクリーン（屋外活動促進用具）を購入	4,837,800	4,837,800	公立保育所・認定こども園全園に日除けスクリーン計193枚を配置した。	屋外活動を安全に実施できる環境を整えることで、園内活動を分散することができ、感染リスク低減に繋がった。	R3.4	R3.8	子ども未来課 子ども総務G
5	保育所施設管理費	就学前教育・保育施設における衛生対策として、市内保育所の保育室等の抗ウイルス化を実施	9,173,230	9,173,230	公立保育園及び認定こども園における低年齢児保育室床の抗ウイルス化を実施した。	個々の感染対策が難しい低年齢児に対して、感染症対策に有効な環境整備を行うことができた。	R3.5	R4.2	子ども未来課 子ども総務G
6	救急医療対策費	検査体制の拡充を図るため、小児発熱検査外来業務を市立医療センターへ委託	2,880,000	2,880,000	亀山市立医療センターと業務委託契約を締結し、火曜日及び金曜日（午後1時から午後2時まで）に小児の発熱検査の機会を確保するため、小児発熱検査外来を設置した。	亀山市立医療センター内に非常勤の小児担当医師を配置し、小児が発熱検査外来を受診できる機会を確保した。	R3.4	R4.3	健康政策課 健康づくりG
7	予防衛生事業①	新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するためのアルコール消毒液等を購入	358,088	358,088	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、アルコール消毒液及び感染防止用ガウン等を購入した。	感染拡大防止のための衛生用品を購入し、感染拡大防止に寄与した。	R3.4	R4.3	健康政策課 健康づくりG
8	幼稚園施設整備費	感染症対策や保育園生活環境の改善のため、トイレのドライ化等の整備	2,843,500	2,843,500	幼稚園2園のトイレにドライ化を整備した。	幼稚園のトイレをドライ化することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋がった。	R3.5	R4.2	子ども未来課 子ども総務G

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費		効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
				臨時交付金 充当額	実施状況	成果			
9	健康づくり事業	免疫力の維持に向け、もち麦やお茶等の機能性農産物を複合的に組み合わせた「機能性弁当」を活用し、免疫力を維持するプログラムを実施	2,541,420	2,081,100	亀山市在住・在勤の97名を対象に「機能性弁当」を8週間摂取し、体組成、ストレス、睡眠の質等を経時的に観測した。	「機能性弁当」を8週間摂取することで体重及び内臓脂肪量が有意に低下し、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う生活習慣病の予防に効果を示した。	R3.4	R4.3	健康政策課 健康づくりG
10	農業振興事業	新型コロナウイルスの影響による減収など、様々なリスクから農業者を守る「収入保険制度」の加入支援	1,160,583	1,035,089	農業者19人に対して、収入保険の一部の補助を実施した。	農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備えるため、収入保険への加入を促進し農業者の経営の安定化を図った。	R3.4	R4.3	農林振興課 農林政策G
11	経済対策支援事業①	経済活動の継続を目的とした感染拡大防止対策に取り組む小規模事業者等に対し、その対策として購入した物品等の経費を助成	10,931,122	10,931,122	事業者と消費者が安心して経済活動を継続できるよう、感染拡大防止対策として購入した物品等の助成金として、市内中小企業者、小規模企業者等及び個人事業者に対して211件の交付を行った。また、市広報、ホームページ、商工会議所会報誌での周知により、情報発信を行った。	同様の県の補助金と重複したこともあり、当初の交付見込みを下回ったが、交付した事業者に対しては事業を継続するために、一層の感染防止対策の強化を図ることができた。	R3.6	R3.12	商工観光課 商工業振興G
12	経済対策支援事業②	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、停滞している市内経済を循環させるため、販売促進に取り組む市内事業者に対して、事業に必要な支援金を支給	63,508,400	62,018,400	市が発行する20%のプレミアム分付の「亀山エールチケット」を活用して、販売促進に取り組む289の事業者に対して20万円を交付し、支援を行った。また、事業の実施に当たり、市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、広告雑誌や商工会議所会報誌での周知など、積極的なPR活動を行った。	亀山エールチケットの販売実績は27,867冊、167,202,000円であり、使用率は94%であった。また、参加事業者のアンケートによると、満足またはやや満足と答えた事業者が82%であり、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊している事業者の支援となった。	R3.11	R4.3	商工観光課 商工業振興G
13	予防衛生事業②	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等のうち、無症状であるがPCR検査を希望する市民に対し、PCR簡易検査キットを無償で配布	2,341,250	2,341,250	対象の市民に対し、薬事承認された検査キットを無償で配布した。	申出のあった市民に検査キットを配布し、PCR検査を受けられない市民の不安の除去に寄与した。	R3.4	R4.3	健康政策課 健康づくりG
14	病院事業繰出金	病院事業会計に繰り出し、市立医療センターにおいてPCR検査を実施するための医療機器購入に要する経費を交付対象経費とする	1,491,600	1,491,600	亀山市立医療センターにおけるPCR検査実施に必要な医療機器購入経費として病院事業会計に繰り出した。	発熱検査外来を設置し、発熱等風邪症状のある市民のPCR検査体制の整備に寄与した。	R3.4	R4.3	健康政策課 健康づくりG
15	地区コミュニティセンター等管理運営費	新型コロナウイルス感染症の換気・感染症対策のため、空調機を設置	4,325,000	4,325,000	施設利用に当たり、新型コロナウイルス感染症対策が必要となるため、地区コミュニティセンターに空調機を設置した。 空調機設置：7箇所	空調機を設置することにより、地区コミュニティセンターにおける感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R3.4	R4.3	まちづくり協働課 地域まちづくりG

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費		効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
			臨時交付金 充当額		実施状況	成果			
16	林業総合センター施設管理費	新型コロナウイルス感染症の換気・感染症対策のため、空調機を設置	3,008,500	3,008,500	亀山市林業総合センターに空調機を設置した。	空調機の設置により、感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R3.4	R4.3	農林振興課 農林施設G
17	小学校施設整備費	新型コロナウイルス感染症の換気・感染症対策のため、空調機を設置	996,600	128,500	関小学校会議室へ空調機を設置した。	空調機の設置により感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R3.4	R4.3	教育総務課 教育総務G
18	情報教育推進事業 [小・中学校]	新型コロナウイルス感染拡大の第6波に備え、小・中学校に配備している一人一台タブレット端末にフィルタリングソフト等を導入することにより、セキュリティ性能を向上させ、児童・生徒の各自宅等において、より安全にオンライン学習を実施するための環境を整備	19,475,500	19,475,500	自宅でのオンライン学習における安全性の向上のために、一人一台端末にフィルタリングソフトを導入するために5,480ライセンス契約。また、授業支援クラウド「ロイロノートスクール」を4,250ライセンス契約。	一人一台端末にフィルタリングソフトを導入したことによって、持ち帰りによる安全性が高まり、コロナウイルス感染・濃厚接触者等への学習保障としてオンライン学習が実施できた。また、端末を持ち帰って学習する機会が増えた。	R3.11	R4.3	学校教育課 教育研究G
19	情報教育推進事業 [中学校]	コロナ禍において義務教育段階からICTを活用することにより情報活用能力の育成を行うため、在籍見込生徒数の増による1人1台タブレット端末の追加購入	5,687,000	5,687,000	令和4年度の中学校の児童生徒数に合わせ、端末の不足分100台を追加購入した。	オンライン学習等が可能になるように、令和4年4月時点で、中学生一人一台端末の環境整備ができた。	R3.12	R4.3	学校教育課 教育研究G
20	子ども・子育て支援 交付金	新型コロナウイルス感染症対策に係る放課後児童クラブ等への支援	12,200,000	3,948,482	新型コロナウイルス感染症対策に係る備品や消耗品の購入等を行った。放課後児童クラブ、私立園へは購入等補助を行った。	幼児教育・保育の現場等における感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R3.4	R4.3	子ども未来課 子ども総務G 子育てサポートG 母子保健G
21	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校の感染症感染拡大を防止するためのアルコール消毒液等や換気対策のための網戸、健康診断等使用する器具を購入	8,732,997	4,366,997	小中学校で使用するアルコール消毒液15kg入190缶、手洗い用石けん液5kg入320本、健康診断で使用する歯鏡510本等を購入、小学校6校・中学校1校に網戸を設置した。	小中学校の教育活動を継続するため必要となる感染症対策を行うことができた。	R3.4	R4.3	教育総務課 保健給食G
22	教育支援体制整備事業費交付金	市内の公設幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策の徹底に要する消耗品費の購入等	236,301	118,301	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の消耗品を購入した。	感染症対策に必要な消耗品を購入し、感染拡大防止に繋がった。	R3.4	R4.3	子ども未来課 子ども総務G
23	文化芸術振興費補助金	亀山市文化会館における感染拡大予防及び活動支援の環境整備	1,133,000	286,000	リハーサル室2の空調設備の改修を行った。	空調設備の改修により感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R3.5	R3.9	文化課 文化創造G

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費		効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
			事業費	臨時交付金 充当額	実施状況	成果			
24	疾病予防対策事業費補助金①	ロタウイルスワクチンの定期接種に係る情報をマイナンバーと連携させることで、コロナ禍における予防接種体制を強化・整備	82,500	27,500	ロタウイルスワクチンの定期接種に係る情報をマイナンバーと連携させた。	ロタウイルスワクチンの定期接種に係る情報をマイナンバーと連携する体制を整備することで、コロナ禍における予防接種体制を強化・整備することができた。	R3.6	R3.6	健康政策課 健康づくりG
25	児童福祉事業対策費等補助金	コロナ禍における児童虐待を防止する対策として、情報共有システムを構築	1,370,710	685,710	要保護児童等に関する自治体間の引き継ぎや県と市町間の情報共有が実施できるよう、全国共有のフォーマットに既存の児童相談システムの改修委託、情報共有専用のパソコンとプリンターの購入を行った。	要保護児童に関する全国統一情報共有システムの環境整備を行うことで、コロナ禍における児童虐待を防止する対策ができた。	R3.4	R4.3	子ども未来課 子ども支援G
26	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策に係る保育環境の改善等の実施支援	6,800,000	3,250,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る備品や消耗品の購入等を行った。私立園へは購入等補助を行った。	幼児教育・保育の現場における感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R3.4	R4.3	子ども未来課 子ども総務G 子育てサポートG
27	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策の強化事業等	5,407,176	1,086,326	社会福祉協議会に委託し、家計改善支援員をサポートする業務補助員を配置した。また、外国籍の生活困窮者の相談に対応するため、通訳者を配置した。	新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮に陥った外国籍の人や家計改善支援が必要な人への相談支援体制の強化を図った。	R3.4	R4.3	地域福祉課 福祉総務G
28	疾病予防対策事業費補助金②	コロナ禍における健（検）診結果の利活用に向けた情報の標準化に関するシステム整備	1,100,000	645,000	健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、健診指針に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取るができるよう、市が保有するシステムを整備した。	コロナ禍における健（検）診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことができた。	R4.2	R4.3	健康政策課 健康づくりG
29	疾病予防対策事業費補助金③	コロナ禍において、健（検）診情報を利活用するために情報の連携に関するシステム整備	2,730,200	1,438,200	健（検）診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備した。	個人がマイナポータルを通じて、コロナ禍において、健（検）診情報を閲覧する為に必要なシステム改修を行うことができた。	R4.2	R4.3	健康政策課 健康づくりG
計			188,306,282	161,422,000					